

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2024年7月)

2024年8月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	10
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	15
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	15
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	16
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）	18
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	19
H.	中央情報局（Central Intelligence Agency : CIA）	21
I.	国家情報長官室（Office of the Director of National Intelligence : ODNI）	21
II.	米連邦議会	22
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	22
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）	24
C.	中国に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC）	26
D.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	26
E.	米中経済および安全保障審査委員（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	26
III.	米産業界、産業・経済団体など	27
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	27
B.	全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）	27
C.	国防産業協会（National Defense Industrial Association : NDIA）	27
D.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	27
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	29

はじめに

本レポートでは、2024年7月中に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2024年8月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2024年7月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがあった。

[ポイント]

- 7月中の米中政府間の閣僚レベルでの直接対話は、公表された情報を踏まえる限り、ASEAN 関連の会議出席のためにラオスを訪問中のブリンケン国務長官と王毅外相が行った米中外相会談のみであった。ビエンチャンでの主要な会談内容としては、これまで同様、米中両国が責任をもって競争関係を管理していくことの重要性とそのため対話の必要性が再確認されたと見受けられる。ただし、ブリンケン長官は、7月中旬のNATO 首脳会議での議論を踏まえ、ロシアのウクライナ軍事侵攻を側面から支援することとなる、中国による軍民両用品のロシア国防軍事産業への提供は、欧州の安全保障に関わる深刻な問題として、明確に懸念を伝えたと推測される。¹
- 他方、米国は7月に、設立75周年を迎えたNATO 首脳会議（7月9～11日、ワシントン）を主催した機会に併せてアジア太平洋諸国²首脳を招き、欧州の安全保障とインド太平洋の安全保障を直接関連付けるメッセージを発信した。具体的には、カナダ、フィンランドとの砕氷船3国取り決め（ICE Pact）³の発表、日本との2+2会合、拡大抑止会合（7月28日）、フィリピンとの2+2会合（7月30日）などを通じてインド太平洋地域における協力の拡大・深化を示すなど、中国を念頭に置いた同盟諸国間の協力、連携関係強化に向けたバイデン政権の外交活動が展開された。
- 7月にはさらに、ブリンケン国務長官のラオス訪問（7月27日）、ASEAN 閣僚会合関連行事への参加（7月27日）、ベトナム訪問（7月27日）、シンガポール訪問と同国との原子力協力協定締結（7月31日）などを通じて、パートナー諸国との協力関係の強化に向けたバイデン政権の努力もみられた。
- 米中両国間の協力可能な分野での具体的な進展としては、バイデン政権の麻薬対策の一環として、フェンタニルなどの違法薬物の米国への流入防止のため、中国と協力関係を再構築したことが発表されたことが挙げられる。
- 立法面では、「チベット・中国紛争解決促進法」⁴がバイデン大統領の署名（12日）により成立し、即日発効した。
- 7月13日にトランプ前大統領が選挙演説中に狙撃される事件が発生した。また、23日にはバイデン大統領が大統領選撤退の意を明らかにし、民主党候補としてハリス副大統領を支持すると表明するなど、米国内政治上大きなインパクトをもたらす出来事が立て続けに発生した。だが、これがきっかけとなり米中関係に大きな影響を及ぼす動きはみられなかった。
- バイデン大統領の撤退表明の直後に、ロシアと中国空軍の爆撃機がアラスカ沖防空識別圏（ADIZ）で共同パトロール飛行をしたため、米国とカナダの空軍機が迎撃したと伝えられた。ロシアと中国の空軍機の共同飛行は前例がなく、タイミングがバイデン大統領の撤退表明直後であったことから、さまざまな憶測を呼んだ。

¹ このような米国側の懸念は、米国の輸出管理規則（EAR）に基づくエンティティ・リスト（EL）への中国企業の追加（7月3日）や財務省外国資産管理局（OFAC）による中国企業への制裁（7月24、30、31日）などによっても中国側に伝えられている。

² オーストラリア、日本、韓国、およびニュージーランド。

³ 同盟国が共同で行う、北極、極地用砕氷船の共同開発・建造・提供計画。

⁴ 正式な法案名は「中国・チベット紛争の解決を促進する法（Promoting a Resolution to the Tibet-China Dispute Act, S.138）。同法案では、チベットの定義を中国が規定しているチベット自治区外の地域も含めていることから、中国政府が同法に対して異議を唱えている。<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/138>

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）⁵

7月3日 ジャンピエール大統領報道官のコメント

カリーヌ・ジャンピエール大統領報道官は、記者ブリーフィングの場で記者から、中国海警局の船が尖閣諸島付近で日本の領海に侵入し、また、台湾海峡で台湾の漁船を拿捕したことなど、中国が南シナ海、台湾海峡、日本海で多くの問題を引き起こしていることに対するホワイトハウスの反応を問われ、「漁船の拿捕についてはモニタリングを続けている」とコメントした。さらに、日本や台湾がこれらの事案に対処するために、米国としてこれら2カ国と連絡を取っているかとの問いに対しては、「われわれは事態の解決に向け双方がオープンなコミュニケーションラインを維持することを奨励する」と述べた。⁶

7月5日 匿名政府高官の中口関係に関する発言

匿名の政府高官は、NATO 首脳会合に関するバックグラウンド・プレスコールで、記者からの中国に関連する質問に対し、「中国に関するコミュニケの草案は非常に強固な言葉で起案されている印象だ」「北大西洋理事会では欧州とインド太平洋地域パートナーとの会合が予定されており、そこでも、ロシアの防衛産業基盤に対する中国の支援という重大な問題が取り上げられることになるだろう」「ロシアの半導体の約 90%、ニトロセルロースの 70%、その他多くの光学製品、器具などが中国から供給されていることは、ロシアのウクライナ侵攻の手助けとなっているだけでなく、欧州の安全保障に関する長期的な難題となっている」などと述べた。⁷

7月8日 ジョン・カービー大統領補佐官のコメント

ジョン・カービー大統領補佐官（国家安全保障広報担当）は記者ブリーフィングで、ハンガリーのオルバーン・ビクトル首相⁸がロシアを訪問後、中国を訪問していることに関し、ウクライナの状況への影響を含み米国はどう見ているのか、との記者の質問に対して「懸念している」と回答し、今回の訪問について米国は事前連絡を特に受けていなかったと述べた。⁹

7月9日 NATO 首脳会合・防衛産業フォーラムにおけるサリバン大統領補佐官の発言

ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は NATO 首脳会合・防衛産業フォーラムで、北朝鮮や中国がロシアを支援していることに関し、ロシアがこれらの国々に見返りに何を提供し、それがインド太平洋や世界の他の地域の安全保障にどのような影響を与えるのかという脅威に立ち向かうため、「NATO とインド太平洋地域パートナーは協力を深めている」「NATO 首脳会合に出席したインド太平洋諸国（オーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国）はすべて、欧州の自由と主権、安全保障を守り、ウクライナとともに立ち上がるために、世界を結集する一助となった」などと述べた。¹⁰

⁵ <https://www.whitehouse.gov/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/07/03/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-july-3-2024/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/07/05/background-press-call-previewing-the-nato-summit/>

⁸ ハンガリーは、（持ち回りで）2024年7月1日～12月31日までEUの閣僚理事会の議長国を務めている。

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/07/08/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-john-kirby-july-8-2024/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/07/09/remarks-by-apnsa-jake-sullivan-at-the-nato-summit-defense-industry-forum/>

7月9日 ジャンピエール大統領報道官のコメント

ジャンピエール大統領報道官は記者ブリーフィングで、NATO 首脳会合がワシントンで開催されている間、中国が NATO を冷戦の遺物だとし、世界と地域の安全保障上のリスクを高めていると批判していることに対するホワイトハウスの反応を問われ、「ロシアのウクライナに対する侵略は、大西洋の安全保障を脅かすものである。それは NATO 同盟がいかに重要であり、それを強固なものにし続けることがいかに重要であるかを示している」「ロシアを積極的に支援している中国が（NATO の意義を）理解していないことは驚くに当たらない」「NATO は 75 年もの間、米国民を、そして世界を守ってきた。われわれはこの同盟を強化し続けるつもりだ」などと述べた。¹¹

7月9日 NATO 設立 75 周年記念におけるバイデン大統領のコメント

ホワイトハウスは、NATO 設立 75 周年記念におけるジョー・バイデン大統領のコメントを発表した。大統領は、1949 年の発足以来の NATO の功績を称え、その設立条約である北大西洋条約第 5 条（集団防衛）が NATO 加盟国にとって最も重要であること、米国同時多発テロの際に初めて第 5 条が実施されたことなどに触れ、挑戦を強いられる状況に直面しても NATO は常にその時々状況に適応してきたと強調した。また、インド太平洋地域のパートナーがこの場に参加していることに関して「お互い利害関係」があるとコメントした。さらに、現在のロシアによるウクライナ侵攻について、NATO はウクライナを全力で支援するとし、「プーチン（大統領）は NATO が崩壊すると思ったが、NATO はますます強固になった」「勝利するのはウクライナである」などと述べた。¹²

7月10日 NATO 首脳会合 2024 年に関するファクトシートの発表

ホワイトハウスは、「NATO 首脳会合 2024（ワシントン D.C.）」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、首脳会合の主な成果の 1 つとして、「グローバル・パートナーシップの強化」が挙げられている。具体的には、（1）NATO 首脳は 3 年連続でインド太平洋地域のパートナーであるオーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国を NATO 首脳会合に最高レベルで招待したこと、（2）NATO とインド太平洋地域のパートナーは、EU および欧州委員会とともに会合し、ロシアと北朝鮮の軍事・経済関係や、ロシアの防衛産業基盤に対する中国の支援など、欧州・大西洋とインド太平洋地域の安全保障の結びつきが強まっていることについて協議する予定であること、（3）NATO 同盟国とこれらのパートナーは、ウクライナに対する共通の支援、世界の安全保障に対するインド太平洋地域のパートナーの貢献の拡大、地理的境界を超えたサイバーや偽情報を含む国境を越えた課題、世界的な課題に直面した際の集団的強靱（きょうじん）性を構築するための協力の継続についても話し合う予定であること、（4）NATO 同盟国とインド太平洋パートナーは実務協力を深め、4 つの新しいフラッグシップ・プロジェクト（それぞれ、（1）ウクライナ支援、（2）サイバー防衛に関する協力の強化、（3）偽情報がもたらす課題に関する情報交換、（4）専門家グループによる人工知能（AI）への関与に焦点を当てたもの）を立ち上げることをとしている。¹³

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/07/09/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-july-9-2024/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/07/09/remarks-by-president-biden-on-the-75th-anniversary-of-the-north-atlantic-treaty-organization-alliance/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/07/10/fact-sheet-the-2024-nato-summit-in-washington/>

7月10日 メキシコ産の鉄鋼製品とアルミ製品の輸入調整に関する大統領布告

バイデン大統領は、メキシコ産の鉄鋼とアルミニウム製品に対する 1962 年通商拡大法 232 条に基づく追加関税措置の適用除外について、条件を追加する大統領布告を発表した¹⁴。メキシコ産の鉄鋼製品については、メキシコ、カナダまたは米国で溶鉄するなどの作業が行われたことが書類で証明される場合、アルミニウム製品については、1 次製錬国、2 次製錬国、または直近の鋳造国が中国、ロシア、ベラルーシ、またはイランではない場合に限り、232 条に基づく追加関税の適用が除外される。^{15, 16}

7月10日 香港に関する国家非常事態の継続の通知

ホワイトハウスは、ドナルド・トランプ大統領（当時）が国際緊急経済権限法（50 U.S.C. 1701 et seq.）に基づき 2020 年 7 月 14 日に発令した大統領令 13936（EO13936）について、香港を巡る情勢は、中国が香港の自治を根本的に弱体化させるために最近取った行動を含め、「米国の国家安全保障、外交政策、経済にとって異常かつ常軌を逸する脅威をもたらし続けている」として EO13936 の前提となっている国家緊急事態の 1 年間継続を認定し EO 13936 の効力を延長した。^{17, 18}

7月10日 米国・カナダ・フィンランド 3 国による砕氷船協力取り決めに関する政府高官のコメント

匿名の政府高官は、砕氷船に関する米国、カナダ、フィンランド間の協力の取り組みである砕氷船 3 国取り決め（ICE Pact）の公式発表を前に、報道関係者向けの事前背景説明を行った。ICE Pact は、「米国とその同盟国が、造船のような戦略的産業における競争力を高めるため、産業政策における協力を確固として進めるつもりがあるというメッセージを、ロシアと中国に伝えることになる」「ロシアの侵略に対抗し、中国が影響力を得ることを制限するためにも、極地における継続的な地上プレゼンスが必要」などと述べた。また、中国が 2018 年頃に自国を近北極国家と宣言し、砕氷船の生産量を増やしていることや、ロシアと中国が 2023 年、北極圏での協力と共同作戦を強化するための覚書に調印していることについて、「このような状況を戦略的課題として捉えている」とコメントした。¹⁹

7月11日 インド太平洋地域パートナーによる全世界的な安全保障への貢献の増大に関するファクトシート

ホワイトハウスは、NATO 首脳会議が 7 月 9～12 日にワシントンで開催された機会に NATO のインド太平洋地域パートナー（IPP）諸国であるオーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国が参加したことを踏まえ、「米国は NATO のインド太平洋地域パートナーによる全世界的な安全保障への貢献の増大を歓迎する」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシート

¹⁴ 米国は 2018 年にトランプ前大統領が通商拡大法 232 条に基づき、鉄鋼とアルミの輸入制限を発動し、鉄鋼に 25%、アルミに 10%の追加関税をそれぞれ上乗せしているものの、メキシコから輸入する場合は関税が免除される。今回の措置は、メキシコが米国市場への「裏口」になる可能性に対処したものとしている。

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/07/10/a-proclamation-on-adjusting-imports-of-aluminum-into-the-united-states-6/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/07/10/a-proclamation-on-adjusting-imports-of-steel-into-the-united-states-7/>

¹⁷ EO13936 は、香港の民主的な政治運営を阻止している者などに対して、資産凍結措置などを取る権限を財務長官らに与えている。 <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/07/10/notice-on-the-continuation-of-the-national-emergency-with-respect-to-hong-kong-4/>
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2020-07-17/pdf/2020-15646.pdf>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/07/10/message-to-the-congress-on-the-continuation-of-the-national-emergency-with-respect-to-hong-kong-2/>

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/07/10/background-press-call-previewing-the-new-trilateral-icebreaker-arrangement/>

では、「北朝鮮は、複数の国連安全保障理事会決議に明らかに違反して、ウクライナに対する弾道ミサイルと軍需品をロシアに提供し、同時に、プーチンが最近平壤を訪問した際、ロシアと北朝鮮は軍事・経済協力の拡大を約束した。ロシアは、国連安保理決議で認められている以上の石油精製品を北朝鮮に供給し続け、国連による北朝鮮制裁の専門家パネルの活動を停止させるに至った。これらはいずれも、インド太平洋地域の平和と安全を損なうものである。中国がロシアの国防産業基盤を継続的に支援していることも、ロシアが軍事力を再建し、ウクライナに対する違法な戦争を継続することを可能にしている」と述べ、NATO とインド太平洋諸国が直面する脅威は相互に関連していることを踏まえた、相互協力の重要性を強調している。²⁰

7月11日 バイデン大統領と NATO のインド太平洋地域パートナー諸国との会合

ホワイトハウスは、NATO 首脳会合の合間に、バイデン大統領が韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領、日本の岸田文雄首相、ニュージーランドのクリストファー・ラクソン首相、オーストラリアのリチャード・マールズ副首相兼国防相と短時間会合をしたと発表した。首脳らは、欧州・大西洋安全保障とインド太平洋安全保障の接続性が高まっていることについて議論し、ロシアと北朝鮮との間の軍事的・経済的協力の増大が、複数の国連安保理決議に違反していることに対して重大な懸念を表明すると共に、「中国がロシアの防衛産業基盤を支援していることに対する共通の懸念についても協議を行った」としている。²¹

7月11日 ICE Pact に関する各種発表

共同声明

ホワイトハウスは、砕氷船に関する米国、カナダ、フィンランドの3国間の協力の取り組みである「ICE Pact」に関する共同声明を発表した。ICE Pact の最初の取り組みとして、米国、カナダ、フィンランドは、専門知識、情報、能力を相互共有することにより、それぞれの国において、最高の北極・極地用砕氷船やその他の北極・極地能力を構築し続けるための協力的な取り組みにコミットするとした。また今後6カ月の間に、北極・南極地域に関心と責任を持つ同盟国やパートナーのために、船舶を建造するための協力実施計画を共同で策定するとしている。²²

説明資料

バイデン政権による ICE Pact の発表に関する資料では、ICE Pact の基本的要素は、(1) 米国、カナダ、フィンランド間の情報交換の強化、(2) 人的資源開発に向けての協力、(3) 米国、カナダ、フィンランドの造船所で建造された砕氷船の購入について同盟国やパートナーへの積極的な呼びかけ、であるとし、2024 年末までに正式な協定署名を目指すとしている。²³

サリバン大統領補佐官のコメント

サリバン大統領補佐官は記者会見で、ICE Pact に関連して中国が北米大陸の北西に位置する北極海の航路を通じた物流を開始することに伴う地政学リスクに対応するためのものか、との質問に対し、「最大の地政学リスクは、他の多くの産業で見られるのと同じ種類のサプライチェーンのチョークポイントだと考える。米国を含む民主主義国家の利益や世界に対するビジョンを共有しない国が市場を隅々まで広げ、そのような国が不当な影響力を持つようになることで

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/07/11/fact-sheet-united-states-welcomes-growing-contributions-to-global-security-from-natos-indo-pacific-partners/>

²¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/07/11/readout-of-president-bidens-meeting-with-natos-indo-pacific-partners/>

²² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/07/11/joint-statement-on-ice-pact/>

²³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/07/11/biden-harris-administration-announces-new-polar-partnership-ice-pact-alongside-finland-and-canada/>

ある」と述べ、「砕氷船だけでなく、船舶を建造するための拡張可能で持続可能な自らの能力を持つことは、将来的に戦略的かつ直接的な軍事目的を持つと考える。ICE Pact は軍事的なものではないものの、これによる広範な波及効果は、そのような影響を与える可能性がある」などと述べた。²⁴

7月11日 サリバン大統領補佐官による中国のロシア支援に関するコメント

サリバン大統領補佐官は、NATO パブリックフォーラムにおいて、「プーチン大統領は、イラン、北朝鮮、中国の支援を受け、ロシアの防衛基盤を冷戦時代以来の最大級に拡大しようとしている」「プーチンはウクライナを乗っ取ろうとし続け、それを北朝鮮や中国が応援している」などと述べた。²⁵

7月11日 記者会見におけるバイデン大統領の中国に関するコメント

バイデン大統領は、NATO 首脳会談後の記者会見で、NATO が 7 月 10 日に発表した共同宣言 (Washington Summit Declaration) ²⁶の中で中国がロシアのウクライナ侵略に決定的な役割を果たしている (decisive enabler) と表現したことに関連し、「中国が、ロシアに情報と能力を提供し、北朝鮮や他の国々と協力してロシアの軍備を支援しているのであれば、その結果、経済的に利益を得ることはできないことを理解しなければならない」「太平洋海盆と欧州の両方を弱体化させ、ロシアとウクライナに対処しようとするれば、支払うべき代償があることを習近平国家主席に理解させなければならない」「懸念されるのは、中国、北朝鮮、ロシア、イランなど、過去には必ずしも連携していなかった国々が、どのように影響力を手に入れられるかを模索していることである」などと述べた。²⁷

7月12日 「チベット・中国紛争解決促進法」の成立

ホワイトハウスは、バイデン大統領が「チベット・中国紛争解決促進法」案 (S.138) ²⁸に署名し、同法が成立したことを踏まえ、大統領の声明を発表した。同声明では「チベット人の人権を推進し、彼らの独特の言語、文化、宗教的遺産を保護するための取り組みを支援するという、議会の超党派のコミットメントを共有する」「わが政権は、中国に対し、ダライ・ラマ 14 世またはその代表者との直接対話を無条件で再開し、意見の相違を解決し、チベットに関する交渉による合意につながる解決を模索するよう引き続き求める」などと述べた。^{29, 30}

7月19日 サリバン大統領補佐官による中国に関するコメント

サリバン大統領補佐官は、コロラド州のアспенで開催された第 15 回 Aspen Security Forum での座談会で、中国とロシアの關係に懸念を示す文脈の中で、「中国は、ロシアに対して殺傷能力のある武器を直接提供してはいないが、ロシアの兵器製造に必要な軍民両用製品を提供し続けている」「大統領は財務長官にロシアへの軍事的支援に協力している中国内外の銀行などに対する制裁をする権限を与えているので、必要な時にはその権限が用いられることになるだろう」などと述べた。また、中国の台湾への侵攻の可能性に関する質問に対しては、「そのようなこ

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/07/11/on-the-record-press-gaggle-by-apnsa-jake-sullivan/>

²⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/07/11/remarks-by-apnsa-jake-sullivan-at-the-nato-public-forum/>

²⁶ https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_227678.htm

²⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/07/11/remarks-by-president-biden-in-press-conference-9/>

²⁸ 正式な名称は、「Promoting a Resolution to the Tibet-China Dispute Act」 (S.138)

²⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/legislation/2024/07/12/bill-signed-s-138/>

³⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/07/12/statement-from-president-joe-biden-on-s-138-the-promoting-a-resolution-to-the-tibet-china-dispute-act/>

とにならないように中国を抑止し、中国が台湾に対して攻撃的な戦争を仕掛け、台湾を奪おうとしないようにするのが米国の政策の基本的な目的でなければならない」とコメントした。³¹

7月19日 2024年被支配民族週間におけるバイデン大統領の声明

ホワイトハウスは、2024年被支配民族週間（Captive Nations Week）におけるバイデン大統領の声明を発表した。同声明では「今日でも、独裁と自由の間の闘争は続いている。われわれは世界中のさまざまな場所で、支配者が基本的人権、法の支配、民主的な統治を軽視して統治しているのを目にしている。ベラルーシ、キューバ、北朝鮮、イラン、ニカラグア、中国、シリア、ロシア、ベネズエラやその他の多くの国々では、何百万人もの人々が基本的な自由を失って生活している」などと述べている。³²

7月24日 バイデン・ハリス政権によるメイド・イン・アメリカの未来を創るための政策成果に関するファクトシート

ホワイトハウスは、バイデン・ハリス政権によるメイド・イン・アメリカの未来を創るための政策成果に関するファクトシートを公表した。同ファクトシートでは、クリーンエネルギー関連の製造業の分野における成果の1つとして、「バイデン・ハリス政権は、電気自動車（EV）、バッテリー、重要鉱物、太陽電池、鉄鋼・アルミニウムなどの戦略的分野における中国からの輸入関税を引き上げることで、中国の不正な貿易慣行から米国の成長するクリーンエネルギー製造業の労働力を守っている」としている。³³

7月24日 ブレイナード国家経済会議委員長の発言

ラエル・ブレイナード国家経済会議（NEC）委員長は、現場に根差した経済成長戦略（placed-based strategy）推進の一環として、「中国は、自動車や太陽電池などの分野で人為的に低価格の輸出品を市場に流しており、技術移転、知的財産、イノベーションに関してはルールを破っている。だからこそ、大統領は、的を絞った一連の戦略的セクターで中国からの輸入品に対する関税を引き上げた。例えば、中国のEVに100%の関税を課すことで、自動車産業地域では自らの産業の強化を継続できるようにしている」などと述べた。³⁴

7月24日 バイデン大統領の大統領選撤退に関する米国民への声明

バイデン大統領は、大統領選からの撤退を表明した米国民への声明の中で、「私はNATOをより強化し、これまで以上により団結力の強いものとしていく。われわれの太平洋の同盟諸国のためにも同様の努力を続けていく」「私が大統領に就任した時、従来に通念では、中国は必然的に米国を追い越すだろうと考えられていた。しかし、もはやそうではない」などと述べた。³⁵

7月24日 バイデン大統領が訪中しないことに関するジャンピエール大統領報道官のコメント

ジャンピエール大統領報道官は記者ブリーフィングで、記者からバイデン大統領が任期中に一度も中国訪問をしないことになる理由を問われ、「熟慮に基づくものである」「『対立なき競

³¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/07/19/remarks-by-apnsa-jake-sullivan-in-fireside-chat-at-the-aspen-security-forum/>

³² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/07/19/a-proclamation-on-captive-nations-week-2024/>

³³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/07/24/fact-sheet-biden-harris-administrations-progress-creating-a-future-made-in-america/>

³⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/07/24/remarks-by-national-economic-advisor-lael-brainard-on-bolstering-placed-based-economic-development/>

³⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/07/24/remarks-by-president-biden-in-statement-to-the-american-people/>

争（Competition without Conflict）』が現政権誕生の初日からの目標である。「その目標に向けて中国と対話をするために、ここ数年米国から多くの閣僚を含む政府高官が中国を訪問している」旨述べた。³⁶

7月25日 アラスカ防空識別圏でのロシアと中国機の共同飛行に関するジャンピエール大統領報道官のコメント

ジャンピエール大統領報道官は、記者ブリーフィングの場で、アラスカ近辺の上空でロシアと中国の航空機が共同飛行活動をしたことについて、「国防総省は、アラスカ防空識別圏でのこの活動を脅威とは見ていない。北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）は、北米付近での中国とロシアの活動を監視し続けている。そして、プレゼンスにプレゼンスで応えるため、米国とカナダの航空機はロシアと中国の航空機を探知し、追跡し、迎撃した」「米国は、中国とロシアが、北極圏に限らず、世界の安定と安全を促進しない、国威誇示のためのいかなる手段によるものであっても、中国とロシアの協力活動を懸念している」などと述べた。³⁷

7月31日 バイデン政権の麻薬対策に向けた各種対策の発表

ホワイトハウスは、中国とも協力して取り組んでいる、米国の麻薬対策に向けた各種対策の内容を取りまとめた「バイデン・ハリス政権、フェンタニルをはじめとする合成麻薬の脅威に対抗する新たな行動を発表」に関するファクトシートを公表した。この中で、政権の実績の1つとして、2023年11月にバイデン大統領が中国との麻薬対策協力の再開を交渉し、法執行行動に関する協力強化が一層前進したことなどが挙げられている。³⁸

合成オピオイドへの取り組みに関するバイデン大統領の声明の中では、「わが政権の努力により、過剰摂取による死亡者数はこの5年間で初めて減少した。われわれはこの2年間で、過去5年間の合計よりも多くのフェンタニルを国境で押収し、何十人もの高レベルの麻薬密売人や麻薬カルテル指導者を逮捕・起訴し、世界的な違法薬物取引に関与する300以上の団体や個人に制裁を科し、中国と歴史的な対麻薬協力を結んだ」と中国との協力にも言及している。³⁹

政府内の関係各省が一丸となって、違法なフェンタニルや合成オピオイドのサプライチェーンの戦略的破壊を優先的な課題として取り組むための各種措置を指示する大統領覚書では、冒頭で「麻薬対策のための中国との2国間協力の再開を交渉した」ことを成果の1つとして明記している。⁴⁰

また、匿名の政府高官は、報道関係者に対する電話によるブリーフィングの際、参加した記者より、下院の中国特別委員会が数カ月前に中国当局がフェンタニルの輸出に補助金を出しているとする報告書を公表したことについて問われ、報告書の存在は認識しているものの、中国当局がそのような輸出に実際に補助金を出しているかの確認は取れておらず、中国との対話を続けていく必要があると述べた。また、2023年11月にバイデン大統領が中国との麻薬対策協力の再開を交渉し、中国が2024年6月に米国司法省が発表した起訴状に基づき、シナロア・カルテルのためにマネーロンダリング計画に関与していた人物を逮捕したことや、中国が化学産業

³⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/07/25/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-64/>

³⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/07/25/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-communications-advisor-john-kirby-7/>

³⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/07/31/fact-sheet-biden-%e2%81%a0harris-administration-announces-new-actions-to-counter-the-scourge-of-fentanyl-and-other-synthetic-drugs/>

³⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/07/31/statement-from-president-joe-biden-on-new-initiatives-to-beat-the-opioid-epidemic/>

⁴⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/07/31/memorandum-on-prioritizing-the-strategic-disruption-of-the-supply-chain-for-illicit-fentanyl-and-synthetic-opioids-through-a-coordinated-whole-of-government-information-driven-effort/>

に対して法執行通達を出し、前駆体化学物質やピルプレス機器の不正取引に対して警告を発したことなどを重要なステップとして挙げた。今後も米国として中国に関与し続けるだけでなく、独自に検証するための措置も取り続け、さらなる行動を後押しし、奨励し続けることを目標としていると述べた。⁴¹

ホワイトハウスはさらに、バイデン大統領が違法フェンタニル撲滅活動に関するブリーフィングを受けたことを発表した。⁴²

7月31日 カービー大統領補佐官の中国の中東での影響力拡大の可能性に関するコメント

カービー大統領補佐官は記者ブリーフィングで、記者から、米国は中国が中東で影響力を拡大し、その影響力を米国や同盟国が有益とは思わない目的のために行っているかと懸念していないか、との問いに対し、「中国やその他の国が、この地域にいるかどうかにかかわらず、この戦争（イスラエルとハマスの衝突）に関与し、緊張を緩和し、終結させ、イスラエルの安全が今後も保証されるようにするために、信頼できる役割を果たすことを歓迎する」とした上で、「中国からは、そのような姿勢が見られない」とコメントした。⁴³

B. 国務省 (U.S. Department of State) ⁴⁴

7月6日 ダライ・ラマ 14 世の誕生日を祝う声明の発表

国務省は、ダライ・ラマ 14 世の 89 歳の誕生日を祝福する国務長官の声明を発表した。同声明では、「非暴力と慈悲の促進、すべての者に対する人権促進の働きかけを通じ、法王は世界中のチベット人コミュニティやその他の多くの人々のインスピレーションとなっている」「米国は、干渉を受けることなく宗教指導者を自由に選択し崇めることを含む、チベット人の独特の言語、文化、宗教的伝統を保護する取り組みを支援していくとのわが国のコミットを再確認する」などと述べている。⁴⁵

7月8日 米・フィリピン原子力平和利用協力協定の発効

国務省は、米国とフィリピンとの間の原子力平和利用協力協定「Agreement for Cooperation in Peaceful Uses of Nuclear Energy」（通称「123 協定」）が 7 月 2 日に発効したと発表した。同協定の発効により、クリーンエネルギーやエネルギー安全保障の分野での協力が促進され、米・フィリピン 2 国間の長期的な外交および経済関係がさらに強化されるとしている。⁴⁶

7月11日 南シナ海国際仲裁判断 8 周年に関する国務長官の声明

国務省は、中国が南シナ海において主張した海洋関連権益について、国連海洋法条約に基づく仲裁廷が国際法と整合性を有しないと判断を下してから 8 周年となるのに合わせ、声明を発表した。同声明では、「仲裁廷は、フィリピンの排他的経済水域および大陸棚と認定した水域に対する中国の領海権や海洋権の主張を明確に退けた。2016 年の仲裁廷判断は最終的なものであり、中国およびフィリピンに対して法的拘束力を有する」「中国が 2016 年の判断に従い、南

⁴¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/07/31/background-press-call-on-the-administrations-ongoing-counternarcotics-efforts/>

⁴² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/07/31/readout-of-president-joe-bidens-briefing-on-ongoing-work-to-combat-illicit-fentanyl/>

⁴³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/07/31/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-secretary-of-agriculture-tom-vilsack-and-national-security-advisor-john-kirby/>

⁴⁴ <https://www.state.gov/>

⁴⁵ <https://www.state.gov/the-occasion-of-his-holiness-the-dalai-lamas-89th-birthday/>

⁴⁶ <https://www.state.gov/u-s-philippines-civil-nuclear-cooperation-agreement-enters-into-force/>

シナ海において、危険かつ不安定化を促す行為を止め、海洋法に反映されている国際法に従った行動をし、領海権や海洋権を行使するよう求めていく」としている。⁴⁷

7月12日 人権抑圧などに関与した中国政府関係者に対する査証制限に関する発表

国務省は、中国で宗教的・民族的マイノリティーの抑圧に携わる中国政府関係者に対する査証制限を導入すると発表した。新疆ウイグル自治区、香港、チベット、その他国外での中国当局による人権侵害行為を念頭に置いたもので、移民・国籍法 212 条(a)(3)(C)に基づく措置としている。発表文では「中国に対し、世界人権宣言に謳われている原則を順守し、恣意的かつ不当に拘束されている自国民の無条件解放を含む、2024 年の人権記録の世界定期審査中になされた多くの勧告を受け入れるよう求める」としている。⁴⁸

7月20日 法輪功弾圧 25 周年に関する国務省報道官声明

国務省は、中国が「法輪功」の実践者に対する弾圧を開始して 25 年となる 20 日に、国務省報道官声明を発表した。同声明では、「米国は人権のために声を上げ続ける。わが国は中国に対し、抑圧的なキャンペーンを止め、信教を理由に投獄されているすべての者を解放するよう呼びかける」としている。⁴⁹

7月22日 ブリンケン国務長官の東アジア 6 カ国歴訪に関する発表

国務省は、アントニー・ブリンケン国務長官が 7 月 25 日～8 月 3 日の日程で、ベトナム、ラオス、日本、フィリピン、シンガポール、モンゴルを訪問すると発表した。ラオスでは ASEAN 外相会合に出席し、「平和と繁栄を推進し、自由で開かれた地域に向けた共通のビジョンを促進するために、米国がインド太平洋地域の同盟国やパートナーと行う取り組みの重要性を再確認する」としている。⁵⁰

7月23日 米・モンゴル外相会談

国務省は、ブリンケン国務長官がモンゴルのバトムフ・バトツェツェグ外相とワシントンで会談したと発表した。同会談では、「戦略的第三隣国パートナーシップ (Strategic Third Neighbor Partnership)」を強化するとともに、「米・モンゴル包括戦略対話も開始し、経済成長・エネルギー、民主主義・人権、および教育・文化交流を含む両国間の戦略的協力の深化について重点的に協議した」としている。⁵¹

⁴⁷ <https://www.state.gov/eighth-anniversary-of-the-philippines-prc-south-china-sea-arbitral-tribunal-ruling/>

⁴⁸ <https://www.state.gov/pursuing-visa-restrictions-to-address-repression-of-religious-and-ethnic-groups-in-the-peoples-republic-of-china/>

⁴⁹ <https://www.state.gov/25-years-of-prc-government-repression-and-abuse-of-falun-gong/>

⁵⁰ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-travel-to-vietnam-laos-japan-the-philippines-singapore-and-mongolia/>
<https://www.state.gov/assistant-secretary-for-east-asian-and-pacific-affairs-daniel-j-kritenbrink-on-the-secretarys-upcoming-travel-to-laos-japan-the-philippines-singapore-and-mongolia/>

⁵¹ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-mongolian-foreign-minister-battsetseg-batmunkh-before-their-meeting/>
<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-mongolian-foreign-minister-battsetseg/>

7月24日 北朝鮮の大量破壊兵器および弾頭ミサイル計画を支援する中国の調達ネットワークに対する制裁

国務省は、中国に本拠地を置く6人の個人および5つの組織が、北朝鮮の不法な大量破壊兵器および弾道ミサイル計画を支援するための調達に関与しているとして、資産凍結の制裁を科したと発表した。⁵²

7月27日 ブリンケン国務長官の米・ASEAN対話での発言

国務省は、ブリンケン国務長官がラオスで開催されたASEAN閣僚会合後の米・ASEAN対話に出席し、米・ASEAN関係が包括的戦略パートナーシップにより深化・拡大していることに留意するとともに、「われわれのパートナーシップの強化は、共通の価値観と開かれた自由なインド太平洋というビジョンの上に成り立っている」「ロシアのウクライナに対する違法な侵略、北朝鮮の核兵器および弾道ミサイル計画、ビルマ国内の危機、南シナ海での中国によるフィリピンに対する違法な活動など、われわれの共通のビジョンに対する挑戦に対して、ともに協力していかなければならない」などと述べた。^{53, 54}

ブリンケン国務長官はまた、ラオス訪問中、同国のサルムサイ・コンマシット副首相兼外相と会談したほか⁵⁵、メコン川流域諸国との閣僚会合にも共同議長として出席した。⁵⁶

7月27日 ラオスにおけるブリンケン国務長官と王毅外相との会談

国務省は、ASEAN関連の閣僚会合のためラオスを訪問中のブリンケン国務長官と中国の王毅・中国共産党中央政治局委員兼外交部長（外相）が、首都ビエンチャンで会談したと発表した。国務長官からは、両国が責任を持って競争を管理し、相違点を率直に議論し、重要な協力分野を前進させるために外交を継続することの重要性を強調したほか、自由で開かれたインド太平洋の推進、台湾海峡の平和と安定維持の重要性、南シナ海における中国の不安定化行為に対する懸念などを伝えたとしている。同長官は、さらに、「中国によるロシアの国防産業基盤への支援に対する深刻な懸念を繰り返すとともに、中国が欧州の安全保障の脅威に対処するための行動を起こさない場合には、米国は継続して適切な手段を講じていくことを明確に伝えた」としている。⁵⁷

7月27日 ブリンケン国務長官のベトナム訪問

国務省は、ブリンケン国務長官がベトナム・ハノイを訪問したと発表した。同長官は、ベトナム共産党最高指導者のグエン・フー・チョン書記長の逝去を受け、バイデン大統領の弔問団長としてトー・ラム国家主席と会談し、弔意を伝えるとともに強靱で安全かつ独立したベトナム

⁵² <https://www.state.gov/united-states-imposes-sanctions-targeting-prc-based-procurement-network-supporting-dprks-unlawful-wmd-and-ballistic-missile-programs/>

⁵³ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-the-asean-post-ministerial-conference-with-the-united-states/>

⁵⁴ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-the-asean-post-ministerial-conference-with-the-united-states/>

<https://www.state.gov/the-united-states-lao-pdr-relationship/>

<https://www.state.gov/the-united-states-asean-relationship-3/>

⁵⁵ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-lao-peoples-democratic-republic-deputy-prime-minister-and-foreign-minister-saleumxay-kommasith-before-their-meeting/>

<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-lao-pdr-foreign-minister-saleumxay/>

⁵⁶ <https://www.state.gov/joint-co-chair-statement-on-the-3rd-mekong-u-s-partnership-ministerial-meeting/>

⁵⁷ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-peoples-republic-of-china-prc-director-of-the-ccp-central-foreign-affairs-office-wang-vi-3/>

のためのコミットメントを再確認したとしている。⁵⁸同長官率いる弔問団は、ファム・ミン・チン首相とも会談し、「自由で開かれたインド太平洋地域に向けた共通のビジョンを推進していくため、ベトナムと協力していくことへのコミットメントを再確認した」としている。⁵⁹

7月28日 ブリンケン国務長官の上川外相との会談

国務省は、ブリンケン国務長官が上川陽子外相と東京で会談したと発表した。同会談では、台湾海峡と南シナ海の平和と安定を維持することの重要性が強調されるとともに、南アジアと太平洋の情勢について協議を行ったとしている。⁶⁰

7月28日 日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）の開催

国務省は、日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）が東京で開催され、米国側からブリンケン国務長官およびロイド・オースティン国防長官が、日本側から上川外相および木原稔防衛相が出席したと発表した。同委員会開催に関する共同発表では、「閣僚は、中国の外交政策が、他者を犠牲にし、自らの利益のために国際秩序を作り変えようとしているとの見解で一致した。閣僚は、中国が国家、企業および市民社会に対して、政治的、経済的および軍事的な威圧を用いていること、また、目的を達成するために技術の転用を通じて軍事上の現代化を促進していることを強調した。このような行動は、同盟および国際社会全体にとっての深刻な懸念であり、インド太平洋およびそれを越えた地域における最大の戦略的挑戦である」「閣僚は、南シナ海における中国の不法な海洋権益に関する主張、埋立地形の軍事化および威嚇的で挑発的な活動に対する強い反対を改めて表明した。中国によるこの地域における不安定化をもたらす行動には、海上や空中での危険な遭遇、他国の海洋資源開発を妨害する試み、海上保安機関および海上民兵の船舶の危険な使用が含まれる」など、中国に直接言及する記述も含まれている。⁶¹

また、同委員会の前に開催された拡大抑止に関する日米閣僚会合の共同発表では、中国に関連し「北朝鮮による安定を損なう継続的な行動および不法な核・弾道ミサイル計画の持続的な追求、中国により加速している透明性を欠いた核戦力の拡大、そして北朝鮮との軍事協力の拡大および不法な武器の移転を通じたものを含む、ロシアによる軍備管理体制および国際的な不拡散体制の毀損といった、一層悪化する地域の安全保障環境について評価を共有した」と述べられている。⁶²

⁵⁸ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-vietnamese-president-to-lam-before-their-meeting/>

<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-vietnamese-president-to-lam/>

⁵⁹ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-vietnamese-prime-minister-pham-minh-chinh-before-their-meeting-3/>

<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-vietnamese-prime-minister-pham-minh-chinh-2/>

⁶⁰ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-japanese-foreign-minister-kamikawa-4/>

⁶¹ 共同発表 <https://www.state.gov/joint-statement-of-the-security-consultative-committee-22-2/>

⁶² <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-japanese-foreign-minister-kamikawa-yoko-before-their-meeting-4/>

<https://www.state.gov/joint-statement-on-the-u-s-japan-ministerial-meeting-on-extended-deterrence/>

<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-japanese-prime-minister-kishida-4/>

<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-remarks-to-the-press-26/>

<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-japanese-foreign-minister-kamikawa-yoko-and-japanese-defense-minister-kihara-minoru-before-the-foreign-and-defense-ministeria/>

記者会見 <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-japanese-foreign-minister-kamikawa-yoko-and-japanese-defense-minister-kihara-minoru-at-a-joint-press-availability/>

7月29日 日米豪印外相会合

国務省は、ブリンケン国務長官が訪問先の東京で日米豪印外相会合に出席したと発表した。同会合後に発表された共同声明では中国に関連し、「われわれは、海洋権益に関する主張に係るものを含む、ルールに基づくグローバルな海洋秩序に対する挑戦や南シナ海および東シナ海における課題に対応するため、特に国連海洋法条約に反映されている国際法の順守の重要性を強調する。われわれは、東シナ海および南シナ海における状況を深刻に懸念し、力または威圧により現状変更を試みるいかなる一方的な行動にも強く反対することを改めて表明する。われわれは、係争地形の軍事化、南シナ海における威圧的かつ脅迫的な操船に対するわれわれの重大な懸念を表明し続ける」としている。⁶³

7月30日 ブリンケン国務長官のマルコス・フィリピン大統領との会談

国務省は、ブリンケン国務長官がオースティン国防長官とともに、フィリピンのフェルディナンド・マルコス大統領と会談し、「自由で開かれ、繋がりを有し、繁栄し安全かつ強靱なインド太平洋地域という共有のビジョンを実現していくために果たす米・フィリピン同盟の重要性を再確認し」また「南シナ海で国際法を厳格に順守していくという共通のコミットメントについて協議した」などと発表した。⁶⁴

7月30日 米・フィリピン 2+2 対話

国務省は、マニラで米・フィリピン 2+2 対話が開催され、ブリンケン国務長官、オースティン国防長官、フィリピンのエンリケ・マナロ外相およびギルベルト・テオドロ国防相が出席したと発表した。共同声明では、中国の南シナ海における活動について、2016年の仲裁裁定内容に中国が従うよう求めている。⁶⁵

7月31日 ブリンケン国務長官のシンガポール訪問および 123 協定の締結

国務省は、ブリンケン国務長官がシンガポールを訪問し、同国のローレンス・ウォン首相らと会談したと発表した。同長官はシンガポール訪問中、ウォン首相⁶⁶、ビビアン・バラクリシュナン外相⁶⁷、リー・シェンロン上級相⁶⁸と相次いで会談し、「インド太平洋地域および世界全域に

⁶³ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-australian-foreign-minister-penny-wong-indian-external-affairs-minister-subrahmanyam-jaishankar-and-japanese-foreign-minister-kamikawa-yoko-before-a-quad-ministerial/>

<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-australian-foreign-minister-penny-wong-indian-external-affairs-minister-subrahmanyam-jaishankar-and-japanese-foreign-minister-kamikawa-yoko-remarks-to-the-press/>

<https://www.state.gov/joint-statement-from-the-quad-foreign-ministers-meeting-in-tokyo/>

<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-japanese-foreign-minister-kamikawa-yoko-and-japanese-defense-minister-kihara-minoru-before-the-extended-deterrence-ministerial/>

<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-and-japanese-prime-minister-kishida-fumio-before-their-meeting/>

<https://www.state.gov/joint-statement-of-the-security-consultative-committee-22-2/>

⁶⁴ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-and-philippine-president-ferdinand-marcos-jr-before-their-meeting/>

<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-philippine-president-marcos-jr-2/>

米・フィリピン関係に関するファクトシート: <https://www.state.gov/u-s-philippines-relations-2/>

⁶⁵ <https://www.state.gov/joint-statement-on-the-philippines-united-states-fourth-22-ministerial-dialogue/>

<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-philippine-secretary-of-foreign-affairs-enrique-a-manalo-and-philippine-secretary-of-national-defense-gilberto-teodoro-jr-at/>

⁶⁶ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-singapore-prime-minister-wong/>

⁶⁷ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-singapore-foreign-minister-balakrishnan-2/>

⁶⁸ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-singapore-senior-minister-lee/>

において、国際的な規範や基準を護持していく上で、米国とシンガポールの間の戦略的パートナーシップが果たす役割の重要性について強調した」などと発表した。また、同長官はシンガポール訪問中、バラクリシュナン外相とともに、米国とシンガポールとの間の原子力の平和利用のための協力協定（Agreement for Cooperation in Peaceful Uses of Nuclear Energy、通称「123 協定」）⁶⁹に署名したと公表した。^{70,71}

C. 商務省（U.S. Department of Commerce）⁷²

7月30日 米国と IPEF パートナーによるサプライチェーン機関の設立と初のバーチャル会議の開催

商務省は、インド太平洋経済枠組み（IPEF）のサプライチェーン協定の運用がさらに進展し、同協定の下で設立された3つのサプライチェーン機関（サプライチェーン協議会、危機対応ネットワーク、労働権諮問委員会）の初回バーチャル会合を開催したと発表した。サプライチェーン協議会は国家安全保障、公衆衛生、経済的福利にとって最も重要な部門や物品のサプライチェーンを強化するため、的を絞った行動指向の作業を追求すること、危機対応ネットワークは緊急または差し迫った混乱に集団で緊急対応するためのフォーラムを提供すること、労働権諮問委員会は地域のサプライチェーン全体で労働者の権利と労働力開発を強化するため、労働者、使用者、政府を同じテーブルに集めること、をそれぞれ目的としている。⁷³

1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）⁷⁴

7月3日 中国法人を含む6社のエンティティ・リストへの追加

BISは、中国、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦（UAE）、および英国に本拠地を有する6企業をエンティティ・リスト（EL）に追加したと発表した。⁷⁵ELに追加された中国の企業は、Global Training Solutions および Smartech Future である。

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）⁷⁶

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）⁷⁷

⁶⁹ 123 協定は、原子力燃料、機器、部品などを米国から他国に輸出するための法的枠組みを規定するもの。

⁷⁰ <https://www.state.gov/joint-statement-on-the-signing-of-the-united-states-singapore-123-agreement/>

⁷¹ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-the-123-civil-nuclear-cooperation-agreement-and-third-country-training-program-signing-ceremony/>

⁷² <https://www.commerce.gov/>

⁷³ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/07/us-and-ipef-partners-establish-supply-chain-bodies-and-convene-first>

⁷⁴ <https://www.bis.doc.gov/>

⁷⁵ <https://www.bis.gov/press-release/department-commerce-announces-additions-entity-list-safeguard-national-security>

<https://www.federalregister.gov/documents/2024/07/03/2024-14635/addition-of-entities-and-revision-of-entries-on-the-entity-list>

⁷⁶ <https://home.treasury.gov/>

⁷⁷ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

7月1日 中国籍男性2人をSDNリスト追加

OFACは、メキシコの麻薬組織「シナロア・カルテル」のマネーロンダリングに関わったとして、中国人2人を新たに特別指定国民（SDN）」に追加したと発表した。追加されたのは中国籍男性2人で、中国を拠点とするマネーロンダリング組織のメンバー。中国の同様の組織は急速に発展しており、米国金融システムにとって「最も顕著な脅威」になっているという。⁷⁸

7月24日 中国企業に制裁、北朝鮮ミサイル支援

OFACは、北朝鮮の大量破壊兵器および弾道ミサイル開発計画に使われる資材の調達に関与したとして、中国を拠点とする個人6人と法人5社に対し制裁を科したと発表した。制裁対象となったのは、米国および国連が認定した北京にある北朝鮮の機関「第2自然科学アカデミー」の主要メンバーであるとしている。⁷⁹

7月30日 中国企業に制裁、イラン武器調達支援

OFACは、イラン国防・兵站省の傘下企業による調達を支援したとして、中国および香港を拠点とする者を含む個人5人と法人7社に制裁を科したと発表した。加速度計やジャイロスコープなど、イランによる弾道ミサイルおよび無人航空機の開発に使用可能な各種部品の調達に関わったとしている。⁸⁰

7月31日 中国企業に制裁、フーシ派武器調達支援

OFACは、イスラエルに対するテロや海賊行為を行っているなどとされるフーシ派の武器調達を支援したとして、香港を拠点とする者を含む個人2人と法人4社に資産凍結の制裁を科したと発表した。⁸¹

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）⁸²

7月2日 米・フィリピン貿易投資枠組み協定に基づく会合の開催

USTRは、米国とフィリピンの貿易投資枠組み協定（TIFA）に基づく会合を7月1～2日にワシントンで開催したと発表した。同会合では、農業、労働、政府調達、知的財産、環境、自動車安全基準、サプライチェーンなどを含む広範囲な2国間貿易、投資案件について協議したとしている。⁸³

⁷⁸ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2439>

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20240701>

⁷⁹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2482>

<https://www.state.gov/united-states-imposes-sanctions-targeting-prc-based-procurement-network-supporting-dprks-unlawful-wmd-and-ballistic-missile-programs/>

⁸⁰ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2510>

⁸¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2515>

<https://www.state.gov/sanctions-on-houthi-procurement-network/>

⁸² <https://ustr.gov/>

⁸³ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/july/readout-us-philippines-trade-and-investment-framework-agreement-tifa-meeting>

7月12日 UFLPA 執行戦略のアップデート

USTR は、(USTR がメンバーとなっている) 強制労働執行タスクフォース (FLETF)⁸⁴が、ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) 執行戦略の改訂版を 7月9日に公表したと発表した。^{85,86}

7月12日 米・モルディブ貿易投資枠組み協定評議会第3回会合の開催

USTR は 7月10日、米・モルディブ貿易投資枠組み協定評議会第3回会合がワシントンで開催され、両国間の貿易と投資が包括的で持続可能な成長に寄与するよう多様化させていくための協議が行われたと発表した。⁸⁷

7月17日 WTO の中国に関する「貿易政策審査」に関する米国の発言

USTR は、WTO による中国の「貿易政策審査 (Trade Policy Review)」に関して、デビッド・ビスビー在ジュネーブ代理公使が述べた声明を公表した。同声明では、「米国は他の WTO 加盟国と同様、中国が WTO のルールおよび規範に従い市場に基づく改革を進めるよう促すための多大な努力をしており、現在でもその努力を続けている。中国は根本的な変化を進めることに全く関心を示していない」とした上で、キャサリン・タイ USTR 代表の言葉を引用して「中国は国際貿易システムに対する最大の脅威である」と述べた。⁸⁸

7月26日 米・サブサハラ・アフリカ貿易経済協力フォーラムの開催

USTR は、タイ代表がサブサハラ・アフリカ諸国の代表をワシントンに迎え、「2025年を超えて：包括的、持続可能で繁栄に満ちた将来」をテーマとし、米・サブサハラ・アフリカ貿易経済協力フォーラム (AGOA フォーラム) を主催したと発表した。⁸⁹同フォーラムでは、「アフリカ成長機会法 (AGOA) の活用を含め、アフリカ諸国と米国にとってより包括的で持続可能な経済開発を推進し、米・アフリカ経済関係を強化させるための幅広い事項について協議した」としている。

7月30日 対中 301 条措置の審査に関する最終決定に向けての検討状況の発表

USTR は 1974 年通商法 301 条に基づく追加関税などの対中措置審査の最終決定を 8月に行う予定であり、最終決定に基づく措置は、公表日から約 2 週間後に実施される見込みであると発表した。⁹⁰

⁸⁴ <https://www.dhs.gov/forced-labor-enforcement-task-force>

⁸⁵ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/july/forced-labor-enforcement-task-force-publishes-updated-uyghur-forced-labor-prevention-act-strategy>

⁸⁶ <https://www.dhs.gov/sites/default/files/2024-07/2024%20Updates%20to%20the%20Strategy%20to%20Prevent%20the%20Importation%20of%20Goods%20Mined%2C%20Produced%2C%20or%20Manufactured%20with%20Forced%20Labor%20in%20the%20People%E2%80%99s%20Republic%20of%20China.pdf>

⁸⁷ モルディブはインド洋の島嶼国。 <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/july/joint-statement-3rd-meeting-united-states-maldives-trade-and-investment-framework-agreement-council>

⁸⁸ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/speeches-and-remarks/2024/july/trade-policy-review-peoples-republic-china>

⁸⁹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/july/readout-21st-us-sub-saharan-africa-trade-and-economic-cooperation-forum>

USTR は AGOA に関する背景資料を以下のリンクを通じて提供している。 <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/july/ambassador-katherine-tai-host-african-growth-and-opportunity-act-agoa-annual-forum-washington-dc>

⁹⁰ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/july/office-us-trade-representative-continues-review-public-comments-proposed-modifications-china-301>

7月31日 日米通商協力枠組み第5回会合の開催

USTRは7月29～30日、日米通商協力枠組みの第5回目の会合を開催したと発表した。同会合では、中国などを念頭に置いた非市場経済国の政策や慣行がもたらす問題への対処などについても協議されたとしている。⁹¹

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security : DHS) ⁹²

7月2日 不法滞在している中国人の中国への送還

DHSは、移民・関税執行局 (ICE) を通じて、米国に不法滞在している中国人をチャーター便で中国へ送還したと発表した。「2018年以来初の大型チャーター便での送還であり、中国の国家移民局と緊密に連携して実施された。DHSは引き続き、中国公安省および国家移民局と協力して、送還を実施する」としている。⁹³

7月9日 強制労働執行タスクフォースがUFLPA執行の新たな優先セクターにアルミニウム、塩ビ、水産物を追加

DHSは、FLETFの議長として、中国で採掘、生産、または製造された商品の輸入を防止するためのUFLPA執行戦略の更新版を発表した。今回アップデートされた戦略では、FLETFが2022年以降初めて、取り締まりの優先度が高い業種に、アルミニウム、ポリ塩化ビニル (PVC)、水産物を追加した。これらの分野は、新疆ウイグル自治区からのウイグル人やその他の少数民族の強制労働や国家による労働移転のリスクが高いことから指定された。FLETFは引き続き、アパレル、綿花および綿製品、ポリシリコンを含むシリカ系製品、トマトおよびその派生製品も優先度の高い業種に指定している。⁹⁴

7月12日 2024年米・カナダ越境犯罪フォーラム共同コミュニケ

DHSは、メリック・ガーランド司法長官とアレハンドロ・マヨルカス国土安全保障長官が、カナダのアリフ・ビラーニ法務相兼司法長官とドミニク・ルブラン公安相をワシントンに招き開催した米・カナダ越境犯罪フォーラム (CBCF) の共同コミュニケを発表した。カナダと米国の当局者は、法執行機関の情報共有、悪質な外国からの干渉、銃や麻薬の密売対策、オンライン犯罪や憎悪犯罪など、相互の関心事について強力かつ協力的なパートナーシップを深めているとしている。密売対策については、カナダと米国は、フェンタニルと合成オピオイドによる壊滅的な被害と闘い続け、生産と流通、中国やその他の国からの違法前駆体化学物質の輸入を含む、違法サプライチェーンを破壊するために協力するとしている。⁹⁵

7月26日 マヨルカス国土安全保障長官と全国繊維団体協議会との会談

DHSは、マヨルカス国土安全保障長官が全米繊維団体協議会 (NCTO) の幹部と会談したと発表した。NCTOは、マヨルカス長官が2024年4月に発表した繊維製品の取り締まり計画に基づくDHSの活動を称賛した。同計画では、繊維製品の輸入検査を強化するための特別取り締まりを開始し、輸入品の適切な書類を確保するための監査を強化し、外国製造業者が国際および米

⁹¹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/july/readout-fifth-round-meetings-under-us-japan-partnership-trade>

⁹² <https://www.dhs.gov/>

⁹³ <https://www.dhs.gov/news/2024/07/02/dhs-conducts-removal-flight-china>

⁹⁴ <https://www.dhs.gov/news/2024/07/09/forced-labor-enforcement-task-force-adds-aluminum-pvc-and-seafood-new-high-priority>

⁹⁵ <https://www.dhs.gov/news/2024/07/12/joint-communique-2024-us-canada-cross-border-crime-forum>

国の要件を順守していることを確認するための検証訪問を拡大している。また5月には、DHS主導のFLETFが、中国の新疆ウイグル自治区から綿花を調達・販売する企業の製品が米国市場に流入しないようにするため、中国に拠点を置く繊維企業26社をUFLPAの事業者リストに追加することを発表した。これらの取り組みは、米国の法律を迂回し、米国の労働者や製造業者を弱体化させようとする悪質業者の責任を追及するのに役立つとしている。⁹⁶

1. 米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) ⁹⁷

7月1日 CBPが新たなブローカー継続教育認定機関を発表

CBPは、商業税関運営諮問委員会 (COAC) ⁹⁸が6月26日、四半期ごとの公開会合を開催し、CBPが同局の新たな通関士継続教育 (CE) プログラムの認定基準の策定と実施を支援する5団体を選定したと発表した。その際に、ピート・フローレス CBP 局長代理代行は、CBPによるUFLPAの執行について、「これまで (2024年5月1日まで) に、われわれはUFLPA執行のため、8,465件、33億2,000万ドル相当の貨物を差し止めた。このうち、3,375件 (40%、6億8,300万ドル以上) の貨物が米国への輸入を否認された」と述べている。⁹⁹

7月15日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBPは2024年6月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品291件 (総額3,900万ドル相当、UFLPAに基づくものを含む) が差し止めなどの対象になったと発表した。¹⁰⁰

G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) ¹⁰¹

7月11日 ラトナー国防次官補の米・フィリピン防衛協力に関する発言

国防総省は、イーライ・ラトナー国防次官補が戦略国際問題研究所 (CSIS) の主催による「南シナ海会議」において、「Track Record and Trajectory: U.S.-Philippine Defense Ties Since 2021」と題する講演を行い、米国とフィリピンの防衛面での協力強化の動きを振り返ったと発表した。¹⁰²

⁹⁶ <https://www.dhs.gov/news/2024/07/26/readout-secretary-homeland-security-alejandro-n-mavorkas-meeting-national-council>

⁹⁷ <https://www.cbp.gov/>

⁹⁸ Commercial Customs Operations Advisory Committee. CBPの運営などに関して助言を行う。

⁹⁹ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/icymi-cbp-announces-new-broker-continuing-education-accreditors>

¹⁰⁰ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-june-2024-monthly-update>

¹⁰¹ <https://www.defense.gov/>

¹⁰² <https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/3836245/track-record-and-trajectory-us-philippine-defense-ties-since-2021-remarks-by-as/>
<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3837521/defense-official-says-us-philippines-alliance-is-making-remarkable-progress/>

7月15日 ブラウン統合参謀本部議長のフィリピン訪問

国防総省は、チャールズ・ブラウン統合参謀本部議長が7月15日にフィリピンを訪問したと発表した。中国との競争の激化および北朝鮮の脅威を念頭に、自由で開かれたインド太平洋の推進に向けて同盟国との関係強化を進めるとしている。¹⁰³

7月18日 ブラウン統合参謀本部議長の日本訪問

国防総省は、ブラウン統合参謀本部議長が日本を訪問したと発表した。訪日中、同議長は日本の関係者に対して、米国、韓国、日本の3カ国間での防衛協力関係を推進していくことの重要性を強調したとしている。¹⁰⁴

7月27日 米日韓防衛相会談

国防総省は、オースティン国防長官が訪問先の東京で、日本の木原防衛相および韓国の申源湜（シン・ウォンシク）国防部長官と3カ国防衛相会談を行ったと発表した。同会談に関する声明では、北朝鮮問題について協議が行われたほか、南シナ海問題を含むインド太平洋地域における最近の海洋・航空軍事行動の評価などについて意見交換したとされている。¹⁰⁵

7月28日 日米「2+2」および拡大抑止に関する日米閣僚会合の開催

国防総省は、米国側からブリンケン國務長官およびオースティン国防長官が出席し、日本側から上川外相および木原防衛相が出席して日米「2+2」および拡大抑止に関する日米閣僚会合が東京で開催されたと発表した。同委員会および閣僚会合後の共同発表では、随所に中国に関する言及がなされている（上記B.國務省のセクション参照）。¹⁰⁶

7月30日 米・フィリピン第4回2+2閣僚対話

国防総省は、米国側からブリンケン國務長官およびオースティン国防長官が、フィリピン側からマナロ外相およびテオドロ国防相が出席して開催された、第4回2+2閣僚対話に関する共同声明を発表した。同声明では、「インド太平洋におけるルールに基づく秩序の尊重を確保」していくとし、中国に対して国連海洋法に反映された国際法に従い、フィリピンの主権および管轄を尊重し、2016年の仲裁裁定に従うよう求めている。¹⁰⁷

¹⁰³ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3838763/brown-set-to-meet-indo-pacific-counterparts-as-allies-deepen-ties-in-region/>

<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3840300/brown-meets-with-key-leaders-in-philippines/>

¹⁰⁴ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3842936/brown-meets-with-japanese-south-korean-counterparts-in-tokyo/>

¹⁰⁵ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3852146/japan-united-states-republic-of-korea-trilateral-ministerial-joint-press-statement/>

¹⁰⁶ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3852169/joint-statement-of-the-security-consultative-committee-22/>

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3852173/joint-statement-of-the-us-japan-ministerial-meeting-on-extended-deterrence/>

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3856333/secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-concludes-eleventh-visit-to-the-indo-pa/>

¹⁰⁷ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3854902/joint-statement-on-the-philippines-united-states-fourth-22-ministerial-dialogue/>

H. 中央情報局（Central Intelligence Agency : CIA）¹⁰⁸

7月21日 バーンズ CIA 長官の中国に関する発言

CIA は、ウィリアム・バーンズ長官が7月20日に行ったアспен安全保障フォーラムでの公開対談での発言記録を公表した。¹⁰⁹同長官は、対談者の質問に答える形で、中国について「習近平国家主席が中国軍関係者に対し2027年までに台湾進攻の準備をするように指示を出していることは承知している。しかし、それ以上の意味はなく、軍事対立が喫緊に迫っているわけでも不可避なわけでもない」「習主席が究極的には台湾を支配下に置こうとする決意（commitment）を過小評価する者は誰もいない」「中国国内で人的資源を通じての情報収集体制の再構築の努力も進んでいる」などと述べている。¹¹⁰

I. 国家情報長官室（Office of the Director of National Intelligence : ODNI）¹¹¹

7月24日 新興技術スタートアップ企業に対する警告

ODNI は、米空軍特別捜査局、米海軍犯罪捜査局とともに、新興技術のスタートアップ企業が外国からの投資を得る場合、機微なデータが流出し米国の経済安全保障上の脅威となり、企業の失敗を招くリスクがあることを警告する文書を発表した。¹¹²

¹⁰⁸ <https://www.cia.gov/>

¹⁰⁹ <https://www.cia.gov/stories/story/director-burns-remarks-at-the-aspens-security-forum-2023/>

¹¹⁰ https://www.cia.gov/static/598a62b34629a8120fb16d68e440aa15/Director_Burns_Aspen_Security_Forum_Transcript_07202023.pdf

¹¹¹ <https://www.dni.gov/>

¹¹² <https://www.dni.gov/index.php/newsroom/press-releases/press-releases-2024/3972-ncsc-and-partners-warn-u-s-emerging-technology-startups-about-investment-by-foreign-threat-actors>
<https://www.dni.gov/files/NCSC/documents/products/FINALSafeguardingOurInnovationBulletin.pdf>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

7月8日 「国防総省の医薬品サプライチェーンの継続的なリスク管理に関する報告書とガイダンスの更新を求める法」案の上院提出

ゲイリー・ピーターズ上院議員（民主党、ミシガン州）は、「国防総省の医薬品サプライチェーンの継続的なリスク管理に関する報告書とガイダンスの更新を求める法」案（S.4635）を上院に提出した。¹¹³

7月11日 「米国外の重要鉱物プロジェクトに対する米国政府の支援を強化する法」案の上院提出

マーク・ワーナー上院議員（民主党、バージニア州）は、「米国外の重要鉱物プロジェクトに対する米国政府の支援を強化する法」案（S.4712）を上院に提出した。同法案は、重要鉱物の確保と加工において官民を支援するための外交・金融手段を強化し、中国の市場操作・独占能力を相殺するために、重要鉱物の米国調達を増加させるものであるとしている。¹¹⁴

7月11日 米国の科学研究事業の安全保障強化のため、懸念国との協力を禁止する法案の上院提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、「米国の科学研究事業の安全保障と完全性を強化するため、米国の軍事、諜報、安全保障能力を支援することを目的とした基礎研究について、米国が特定の懸念のある外国と協力することを禁止する法」案（S.4722）を上院に提出した。¹¹⁵

7月11日 「特定の国から輸入される電磁石、電池セル、蓄電池、太陽電池に関税を課す法」案の上院提出

ルビオ上院議員は、「特定の国から輸入される電磁石、電池セル、蓄電池、太陽電池に関税を課す法」案（S.4702）を上院に提出した。¹¹⁶

7月11日 「米国とフィリピンのパートナーシップ強化法」案の上院提出

ルビオ上院議員は、「米国とフィリピンのパートナーシップ強化法」案（S.4703）を上院に提出した。同法案は、フィリピンとの2国間戦略対話の成文化、重要な鉱物・エネルギー投資の支援など、フィリピンへの外交・経済・軍事支援を調整するものとしている。¹¹⁷

7月12日 「チベット・中国紛争解決促進法」の成立

ジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）により2023年1月30日に上院に提出された「チベット・中国紛争解決促進法」案（S.138）は、両院で可決された後、バイデン大統領の署名を経て、成立した。¹¹⁸

¹¹³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4635>

¹¹⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4712>

¹¹⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4722>

¹¹⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4702>

¹¹⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4703>

¹¹⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/138>

7月24日 米国の敵対国が製造したコネクテッド・ビークルが米軍基地や連邦政府施設の近くで使用されることを禁止する法案の上院提出

シェロッド・ブラウン上院議員（民主党、オハイオ州）は、「米国の敵対国で製造された特定の技術について、軍事施設、連邦政府の施設、機密インフラから 25 マイル以内での運用を禁止する法」案（S.4763）を上院に提出した。同法案は、中国やその他の敵対国が製造したコネクテッド・ビークルが米軍基地や連邦政府施設の近くで使用されることを禁止するものとしている。¹¹⁹

7月24日 「貿易関連犯罪に対する司法省の取り締まりを強化する法」案の下院提出

アシュリー・ヒンソン下院議員（共和党、アイオワ州）は、「貿易関連犯罪に対する司法省の取り締まりを強化する法」案（H.R.9151）を下院に提出した。¹²⁰

7月25日 発行体の中国へのエクスポージャーの開示と報告を義務付けるよう証券法を改正する法案の下院提出

ブレイン・ルートックマイヤー下院議員（共和党、ミズーリ州）は、「証券法を改正し、発行体の中国への経済的リスク（エクスポージャー）と、米中間の市場アクセスの突然の喪失の脅威に関して、一定の開示と報告を義務付ける法」案を下院に提出した。¹²¹

7月25日 台湾への軍事侵攻に関して中国に制裁を科すことを義務付ける法案の上院提出

ダン・サリバン上院議員（共和党、フロリダ州）は、「人民解放軍が台湾への軍事侵攻を開始した場合、中国に対して制裁を課すことを義務付ける法」案（S.4789）を上院に提出した。¹²²

7月25日 「米国とインドとの防衛協力を改善するための法」案の上院提出

ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、「米国とインドとの防衛協力を改善するための法」案（S.4793）を上院に提出した。同法案は、インドが中国からの圧力強化に直面する中、2 国間協力を強化するもので、技術移転に関して、日本、イスラエル、韓国、NATO 同盟国などの米国の同盟国と同じ扱いをするよう米国に求め、インド軍が現在使用しているロシア製装備品の購入について、インドに対敵制裁法（CAATSA）に基づく制裁からの限定的な免除を提供するものとしている。¹²³

7月30日 「中国による戦略港湾の支配がもたらす脅威についての報告を義務付ける法」案の上院提出

ルビオ上院議員は、「中国による戦略港湾の支配がもたらす脅威についての報告を義務付ける法」案（S.4866）を上院に提出した。¹²⁴

¹¹⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4763>

¹²⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9151>

¹²¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9162>

¹²² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4789>

¹²³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4793>

¹²⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4866>

7月30日 中国とロシアの原子力市場シェアが米国を上回っていることに関する決議案の下院提出

バイロン・ドナルズ下院議員（共和党、フロリダ州）は、「中国とロシアが、原子力エネルギーの生産拡大と世界的な原子力市場シェアにおいて米国を上回っていることは容認できないとの下院の決議」案（H.Res.1395）を下院に提出した。¹²⁵

B. 下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）¹²⁶

7月1日 ジョン・ムーレナー委員長（共和党、ミシガン州）、中国政府に批判的な中国人学生に対する嫌がらせを放置したとしてハーバード大学総長に説明を求める書簡を發出¹²⁷

7月2日 ムーレナー委員長とヤング・キム議員（共和党、カリフォルニア州）、外国の敵対勢力から米国の知的財産を守る法案を主導¹²⁸

7月8日 マイク・ジョンソン下院議長（共和党、ルイジアナ州）が下院中国特別委員会の第119議会での存続を検討していることに関するムーレナー委員長の声明¹²⁹

7月9日 軍事施設周辺に対米外国投資委員会（CFIUS）審査適用範囲拡大に関するムーレナー委員長の声明¹³⁰

7月10日 米国農務省が中国産遺伝子組み換え大豆を承認したことに対するムーレナー委員長らによる回答要求¹³¹

7月11日 マイクロソフトとアラブ首長国連邦（UAE）企業 G42 との 10 億ドル規模の提携について、リスクを懸念したムーレナー委員長と下院外交委員会のマイケル・マコーン委員長（共和党、テキサス州）がバイデン政権から非公開の説明を要請¹³²

7月11日 ロシアのウクライナ侵攻への中国共産党支援を NATO が非難したことに対するムーレナー委員長とラジャ・クリシュナムルティ少数党筆頭理事（民主党、イリノイ州）によるコメント¹³³

¹²⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1395>

¹²⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

¹²⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-questions-harvard-after-students-harassed-during-anti-ccp-protest>

¹²⁸ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/chairman-moolenaar-rep-kim-lead-bill-protect-us-ip-foreign-adversaries>

¹²⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-speaker-johnsons-plan-renew-select-committee>

¹³⁰ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-statement-treasurys-expansion-cfius-coverage-near-military>

¹³¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-lawmakers-seek-answers-after-usda-approves-chinese-genetically>

¹³² <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-mccaul-request-intelligence-assessment-microsofts-billion-dollar>

¹³³ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-nato-condemning-cpcs-support-russian-war-ukraine>

- 7月11日 米国の知的財産などを外国から守ることを意図する **Protecting American Innovation and Development (PAID) Act (H.R. 8924)** 法案が下院外交委員会で可決されたことに関するコメント¹³⁴
- 7月15日 ムーレナー委員長、クリシュナムルティ少数党筆頭理事が、ロシアが中国と共有したウクライナにおける米軍の兵器能力に関する情報の評価を求める書簡をサリバン大統領補佐官宛に発出¹³⁵
- 7月17日 ムーレナー委員長がバイデン政権に人権侵害に関与した香港政府高官への制裁を要請¹³⁶
- 7月23日 「グレート・ファイアウォールと中国共産党によるテクノ権威主義監視国家の輸出」公聴会の開催^{137, 138}
- 7月23日 重要鉱物政策作業部会による重要鉱物の採掘における強制労働と持続可能性の交わりを検証する第3回会合の開催¹³⁹
- 7月24日 中国共産党フェンタニル政策作業部会による第3回会合の開催¹⁴⁰
- 7月25日 ムーレナー委員長とルートックマイヤー下院議員が中国リスク透明化法案を提出¹⁴¹
- 7月25日 ムーレナー委員長らが、国際貿易犯罪から米国の産業と労働者を守る法案を提出¹⁴²
- 7月31日 ムーレナー委員長らが半導体研究開発における米国のリーダーシップを促進する超党派法案を提出¹⁴³
- 7月31日 習近平国家主席のサンフランシスコ訪問中の中国共産党による活動家への攻撃指示を詳述した新報告書について、ムーレナー委員長がコメント¹⁴⁴

¹³⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-kims-paid-act-advances-foreign-affairs-mark>

¹³⁵ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-request-assessment-information-russia-has-shared-prc>

¹³⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-lawmakers-call-biden-administration-sanction-hong-kong-officials>

¹³⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-witnesses-opening-remarks-and-testimony>

¹³⁸ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/media-package-select-committee-ccp-holds-hearing-great-firewall-and-ccps>

¹³⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/media-package-select-committee-ccp-critical-mineral-policy-working-group-0>

¹⁴⁰ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/media-package-select-committee-ccp-fentanyl-policy-working-group-holds-meeting>

¹⁴¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-luetkemeyer-introduce-prc-risk-transparency-act>

¹⁴² <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-hinson-krishnamoorthi-colleagues-introduce-protecting-american>

¹⁴³ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-lawmakers-introduce-bipartisan-legislation-drive-american-leadership>

¹⁴⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-new-report-detailing-ccp-directed-attacks-against-activists-during>

**C. 中国に関する連邦議会・行政府委員会
(Congressional-Executive Commission on China : CECC) ¹⁴⁵**

7月17日 法の支配と権利保護を侵食する香港政府高官への制裁を要請する国務長官および財務長官への書簡発出¹⁴⁶

CECCの委員長を務めるクリストファー・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州）と共同委員長のジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）は、プリンケン国務長官とジャネット・イエレン財務長官に宛てた書簡を公表し、「中国共産党の指示で、香港の自治を解体し、反対意見を抑圧しようとする取り組みが著しくエスカレートしている」ことを示す、民主化擁護者（香港47）の有罪判決に対する懸念を表明した。この書簡は、香港の法治と民主主義を侵食し、人権を乱用した香港当局者の責任を追及するため、金融制裁を行うよう求めている。

D. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) ¹⁴⁷

7月1日 中国入門：中国の政治制度¹⁴⁸

7月9日 中国経済：現在の動向と課題¹⁴⁹

**E. 米中経済および安全保障審査委員
(U.S.-China Economic and Security Review Commission) ¹⁵⁰**

7月17日 米国内の中国大使館、領事館、その他の外国使節団などの政府機関と題する報告書を発表した。¹⁵¹

¹⁴⁵ <https://www.cecc.gov/>

¹⁴⁶ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-and-select-committee-leadership-urge-sanctions-hong-kong>

¹⁴⁷ <https://crsreports.congress.gov/>

¹⁴⁸ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12505>

¹⁴⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11667>

¹⁵⁰ <https://www.uscc.gov/>

¹⁵¹ https://www.uscc.gov/sites/default/files/2024-07/Chinas_Foreign_Missions_in_the_United_States.pdf

III. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ¹⁵²

7月 AmCham China Quarterly (Issue 2) 発行¹⁵³

B. 全米外国貿易評議会 (National Foreign Trade Council : NFTC) ¹⁵⁴

7月2日 NTFCの国際サプライチェーン政策担当者(John Pickel氏)が、関税法の非関税基準額規定(デミニミス・ルール)を改正しようとする動きに反対する意見を業界紙に投稿したと発表¹⁵⁵

C. 国防産業協会 (National Defense Industrial Association : NDIA) ¹⁵⁶

7月16日 大国間競争における即応性を確保するためのNDIA NEXTを発表

NDIAは、米国の国防戦略目標と国防産業基盤態勢とのギャップに対処するための持続的なイニシアチブであるNDIA NEXTを発表した。現在、米国は台頭する中国や修正主義的なロシアと戦略的競争を繰り広げているが、国防産業基盤の健全性と回復力は大国間競争のための構造にはなっておらず、歴史的な高インフレ、長期化する予算の不安定性、複合的な規制など、複数の課題によって打撃を受けているとしている。¹⁵⁷

D. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council : USCBC) ¹⁵⁸

7月23日 USCBCの代表団が、北京を訪問し、中国市場の開放と改革をさらに進めるため、中国政府やビジネス界の指導者と会合¹⁵⁹

7月26日 2024年度「中国オペレーション会議」およびレセプションを開催し、米中関係45周年を記念して両国政府関係者を招聘^{160,161}

¹⁵² <https://www.amchamchina.org/>

¹⁵³ <https://www.amchamchina.org/wp-content/uploads/2024/07/QY02-2024.pdf>

¹⁵⁴ <https://www.nftc.org/>

¹⁵⁵ <https://theloadstar.com/the-danger-in-degrading-de-minimis-for-us-supply-chains-consumers-and-businesses/>

¹⁵⁶ <https://www.ndia.org/>

¹⁵⁷ <https://www.ndia.org/about/press/press-releases/2024/7/16/ndia-next>

¹⁵⁸ <https://www.uschina.org/>

¹⁵⁹ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-board-travels-china-address-market-barriers-and-discuss-commercial-relations>

¹⁶⁰ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-brings-together-government-officials-mark-45-years-us-china-relations>

¹⁶¹ <https://www.uschina.org/events/uscbc-beijing-2024-china-operations-conference-reception>

7月31日 USCBCは、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）の訪米に合わせ、米国ビジネスの目標について会談¹⁶²

¹⁶² <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-reiterates-american-business-goals-china-council-promotion-international-trade-ccpit-during>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されている。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ¹⁶³

アジアソサエティ (Asia Society) ¹⁶⁴

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹⁶⁵

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹⁶⁶
- John L. Thornton China Center¹⁶⁷

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹⁶⁸

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹⁶⁹

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹⁷⁰
- Freeman Chair in China Studies¹⁷¹

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹⁷²

東西センター (East-West Center) ¹⁷³

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹⁷⁴

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹⁷⁵

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹⁷⁶

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹⁷⁷

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁷⁸

¹⁶³ <https://www.aei.org/>

¹⁶⁴ <https://asiasociety.org/>

¹⁶⁵ <https://www.aau.edu/>

¹⁶⁶ <https://www.brookings.edu>

¹⁶⁷ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹⁶⁸ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹⁶⁹ <https://www.cnas.org/>

¹⁷⁰ <https://www.csis.org/>

¹⁷¹ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹⁷² <https://www.cfr.org/asia/china>

¹⁷³ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹⁷⁴ <https://www.heritage.org/>

¹⁷⁵ <https://www.hoover.org/>

¹⁷⁶ <https://www.nas.org/>

¹⁷⁷ <https://www.nbr.org/>

¹⁷⁸ <https://www.ncuscr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁷⁹

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹⁸⁰

ウイルソン・センター (Wilson Center) ¹⁸¹

以上

¹⁷⁹ <https://www.rand.org/>

¹⁸⁰ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁸¹ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240015>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp